

人口と開発

2014年
秋号
No.120

人口問題と私たちが直面する課題 6

1. 近代的規範が合理的で伝統的規範が合理的ではないの？

前号で、「出生が行為であること」、そしてその「行為は意識されている価値観だけで成立するものではなく、むしろ意識していない価値観に支配されている部分が多いこと」、「出生が行為である以上、その社会的価値観を反映させたものとなること」をご説明しました。そこで読者の方から、近代や現代が合理的で前近代が非合理的というのは、短絡過ぎないかというご叱正をいただきました。

これはまったくご指摘の通りで、特に近代や現代が合理的と言いたかったわけではありません。ただ、近代や現代の特徴として、「計算可能性という合理性」に従って人々が行為をするという事は言えると思います。しかしここで注意しなければならないのは、「計算可能性とは計算できるものにしか適用できない」ということです。



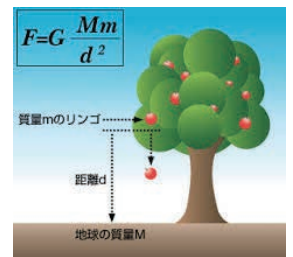
「金貸しとその妻」

現代における少子化を考えるためにも、現代の「合理的判断」について少し考えてみましょう。数年前のはやぶサの快挙を覚えている人も多いと思います。日本の人工衛星はやぶサが火星と木星の間の小惑星帯にまで到達し、小惑星「イトカワ」に着陸し、さらに地球まで帰還しました。この距離を見てわかるように、日本の航空宇宙工学は信じられないほどの高い技術を示しました。

このはやぶサの快挙は、実はそのほとんどがニュートン力学で説明ができます。アインシュタインの相対性理論に基づく重力や飛行速度の変化による時間の進む速さの変化まで計算に入れなければ、この快挙は達成できなかったと思いますが、そのほとんどの部分はニュートン力学に基づく計算によるもので、そこにアインシュタインの理論による若干の補

正をして飛行計画は作られていると考えられます。

素人が大雑把に言えば、はやぶサの快挙は、ソーセージをポーンと上空に投げつけて、それをつかんだのと同じ方程式で達成されたということです。宇宙空間にほとんど何も無いことを前提に考えれば、これほど広大な空間や、猛烈な速度を扱うものであっても計算可能なのです。



©JAXA

しかし、ソーセージをポーンと投げつけたときに、トンビか何か飛んできて、ソーセージを奪っていけば、ソーセージは手元に戻りません。はやぶサも同じように、途中で把握できていない小惑星や宇宙塵と接触でもしたら、あの快挙は達成できなかったのです。

宇宙空間という、物理法則で把握されている法則以外の条件が非常に限定されている状況でその計算は成り立ちました。しかし、現実の人間社会は、真空中の物理法則ほど解明されていません。そして私たちは「わかっている範囲しかわかりません」し、場合によっては「わかりたいようにしか、わかっていない」のです。

その意味では、近・現代が合理的といっても、本当に合理的なのか、実はよくわからないというのが真実だと思います。明治の文明開化の頃、村の鎮守の神社を開けてご神体を取り出し、ただの石ではないか、こんなものを拜んでいたのかと、これまでの伝統的な価値観を破壊するような動きがあったと言えます。

また「この木を切ると祟りがある」という言い伝えがある森を、材木という貨幣価値だけに換算して近代的合理主義者が切り開くということなども多くありました。その結果、実はその地域は環境的に脆

弱な地域で、森を伐採することで土石流に村が飲み込まれるということがあり得たのです。

それを「環境的に脆弱だから」と説明して保護するのは、「崇りがある」として触らないのとどちらが適切か、時代を考えればわからないと思います。少なくとも、説明があまり要らないという意味では「崇りがある」とした方が簡単だったのかもしれませんが。よって、「妥当性」という考え方からはどちらも同じと言えるかもしれません。

この考え方から言えば、実は現代の合理性も価値観としての合理性であって、しかもわかっている範囲内の条件だけを見た合理性であり、本当に合理的かどうかは別問題であるということができます。つまり伝統的社会であっても、近代合理的社会であっても、その行為の基準となる価値観のほとんどは人々に前提として共有されており、意識されているものではないのです。そしてその価値観がどの基準で合理的となるのかは、時代や環境によって変わってきます。

伝統的な生活を潤滑に行うためには、伝統的な価値観に基づく行為の方が妥当性があったのでしょうか。また現代人は、計算可能性によって一見合理的に行動しているようですが、その条件から離れたものの合理性が見えないために、環境問題をはじめとする多くの困難な問題を引き起こしているのです。その意味で、現代が合理的というのは括弧付きの合理性だということを忘れてはならないと思います。

ただ人口問題に話を戻すと、現代に適応しないにもかかわらず、伝統的な価値観のまま高出生を維持している人たちの価値観を変えていくためには、たとえ「括弧付き」であっても、近代合理的な価値観の導入が必要になります。そのためには、識字率の向上や就学率の向上、特にその変化に遅れがちな女性のそれが不可欠になります。そしてそこで可能になった変化を具体的な結果に結びつけるためには、女性の地位の向上や選択権の向上が不可欠になります。

2. 人口問題は増加を抑制する問題なのか、それとも少子化を改善する課題なのか

やっと答えにきましたね。この問題に解答する前に、これまでの議論を簡単にまとめましょう。

人口が地球の扶養力の限界を超えて増加すれば、この地球という惑星の限界に直面し、環境は破壊され、人類の歴史に見るとおり、文明崩壊・戦争・飢餓などの手段で人口圧を下げるしかなくなります。このような究極的な悲劇を避けるためには、人口の安定化が絶対に不可欠です。この人口の安定化を、文明崩壊・戦争・飢餓などの非人道的な方法で行わず、人道的な方法で行うとすれば、多産多死から多産少死、少産少死の過程である人口転換を経るしかありません。

そしてその過程で、経済活動年齢人口が多い人口ボーナス期を通るのですが、その後、どうしても高齢人口が多く、年少人口が少ない高齢社会を経験し、人口オーナス（負担）といわれる状態を通らざるを得ません。この問題を、かつてのように人口を爆発的に増やすことで解決することはできませんから、一つは健康長寿を実現し、あらゆる世代の社会参画を活性化することでこれまでの価値観を変え、高齢社会でありながら、経済的に活力のある社会を構築するしかないのです。

そしてもう一つ、現代日本のような極端な少子社会は、実は子どもを持ちたい人が持てなくなっている社会であるといえます。これも過去の社会的価値観からのさまざまな変化を必要としますが、子どもを持ちたい人が持てるような社会制度を構築する必要があります。

ここまでお付き合いいただければ、最初に立てた疑問「人口問題は人口の増加を抑制する問題なのか、それとも少子化を改善する課題なのか」についての回答は、明確だと思います。急増も急減も大きな社会的負担を伴います。従って、人口問題への対処とは、急増や急減を避け、安定化を志向する活動だと言えると思います。

ここで原則を確認する必要があります。子どもを作る・作らないという選択は一人ひとりにとって重要な選択であり、人生を大きく左右する選択です。従って、政府であれ国際機関であれ、どうしろと命令することはできません。そのような中で経験則として、社会環境が整い、女性が望まない妊娠を避けることができさえすれば、出生は置き換え水準程度になっていくことがわかっています。また統計的にも、

望まない妊娠を防ぐことさえできたら、世界人口は急速に安定化に向かうということがわかっています。

さらに先進国の少子化についても同様です。子どもを持ちたい人が持てるようにすることが重要です。その場合でも、現在の状況では合計特殊出生率（TFR）が置き換え水準を超えるような事態になるとは考えにくいと思います。

つまり人口問題に対する対応とは、「子どもを持ちたくない人が望まない妊娠を避けることができるようにすること」、さらに「子どもを持ちたい人が持てるようにすること」である、というのが回答になると思います。このどちらも一人ひとりの意思を尊重し、一人ひとりの希望を達成するための、そしてすべての人が幸せに暮らしていくための活動であると考えています。

一言で言うと「人口問題とは幸せを作るための活動である」と覚えていただきたいと思います。そしてすべての人が幸せに生活するための基盤となる人口問題に関する活動に携わることは、私たちにとっても幸せなことであると思っています。

（楠本 修）

Report

国家開発枠組と人口問題の統合： アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト Part III

アジア人口・開発協会（APDA）はザンビア国人口・開発議連（ZAPPD）との共催で、9月24～27日にザンビア・ルサカで「国家開発枠組と人口問題の統合：アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト Part III」を実施しました。本事業は、これまで継続的にAPDA事業に参加してきたZAPPDから開催の招へいを受け、国連人口基金（UNFPA）の日本信託基金（JTF）および国際家族計画連盟（IPPF）の支援によって実現しました。

本年は、2009年から始まったAPDA主催のアジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクトの総括として、アジア・アフリカ・ヨーロッパ地域13か国から代表国会議員、国内委員会事務局代表、国際機関、専門家、メディアら総勢約70人が4日間にわたる会

議と視察に参加しました。



初日の会議では、ザンビア国会副議長が開会宣言を行い、増子輝彦参議院議員・JFPF副会長が基調講演を行いました。続くセッションでは、人口問題の視点を国家開発政策に統合し、人口分野のODAを推進し、その効果を向上するために、これまで

の5年間の具体的な取り組みを共有しました。2日目は、ザンビアで実施されているODAプロジェクトのうち、JICAが技術支援を行っているザンビア大学付属教育病院で母子保健や癌治療の対策を視察し、続いてザンビア家族計画協会（PPAZ）で若者へのリプロダクティブ・ヘルス・サービスおよび教育提供の現場を見学しました。またザンビア国会では審議を傍聴しました。



3日目には、ジンバブエとの国境にあるザンベジ川に造られたカリバダムと水力発電所を訪れました。カリバダムの発電能力はザンビア全体の3割を担っており、カリバダムによって誕生したカリバ湖は人工湖としてアフリカ最大規模を誇っています。しかしザンビアでは、人口の半数以上が住む地方の電化率はいまだ約3%といわれており、電気のない生活を強いられている人々が多くいます。日本政府は、ザンビアの農村部における電力利用の向上を図るために、この水力発電の運営事業者であるザンビア電力供給会社（ZESCO）を事業実施機関として「電力アクセス向上事業」への有償資金協力をを行い、住民の生活環境の改善に寄与しています。

最終日には今回の総括を踏まえ、さらなる国会議員の役割・能力強化に向けた今後の連携について検討を行い、宣言文を採択しました（P.6に要旨）。閉会式では長浜博行参議



院議員・JFPF副会長が閉会挨拶を行い、4日間の日程を終了しました。

これまでの成果として、2009年時にはアフリカ・アジアのほとんどの参加議員から「ODAについて議会に報告がなされていない」という問題点が挙げられていましたが、参加議員がAPDA事業を通してこの問題に取り組んだ結果、今ではほぼすべての参加国で、ODA案件が議会に報告されるようになりました。参加者からは、このAPDAの事業によって、人口・開発分野における国会議員の役割の明確化、国民に対する説明責任の向上、民主的なプロセスの促進につながり、議連活動の強化と制度構築に大きく寄与したという声が聞かれ、「このプログラムがなければ、アフリカ地域の人口と開発に関する議員活動は消滅していたかもしれない」という意見も寄せられました。

こうした日本政府とAPDAおよびJFPFのイニシアティブに深い感謝が示されるとともに、今後も国会議員ネットワークを強化し、経験の共有、政策対話と協力を促進するAPDAの役割に期待が寄せられました。

■ JFPF国際協力部会-UNFPA事務局次長を迎えて

7月8日、アンネ・ビルギッテ・アルブレクトセン UNFPA事務局次長、ダイアン・スチュワート UNFPA-IERD局長の来日にあわせ、JFPF国際協力部会を開催しました。

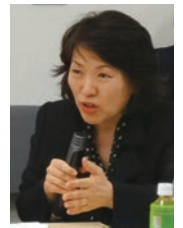


国会閉会中の部会となりましたが、谷垣禎一JFPF会長、武見敬三JFPF幹事長、阿部俊子JFPF副幹事長・女性問題部会長、鳥尻あい子JFPF事務総長、高階恵美子JFPF国内対策副部会長が参加し、鳥尻あい子JFPF事務総長が進行を務めました。

開会にあたり、まず谷垣禎一JFPF会長は、WHO世界保健会議でミレニアム開発目標（MDGs）5b（すべての人がリプロダクティブ・ヘルス・サービスを利用できるようにする）が削除されたことに対し、「MDG 5bこそがポスト2015年開発アジェンダの中心となるべき」としてなされた6月12日付JFPF総会決議を取り上げ、共通の目的に向けて活動するUNFPAとJFPFの具体的連携の必要性を強調しました。

引き続き、アルブレクトセン事務局次長から世界人口デー2014のテーマである「若者に対する投資」についての講演が行われ、「世界では2秒に1人の割合で18歳未満の女子が児童婚をし、4秒に1人が18歳未満で妊娠、6秒に1人の割合で女性器切除が強いられており、十分な教育を受けられない女子が多く存在する、今より10%多くの女子が中等教育を受けることができるようになれば、世界全体でGDPが約3%上昇する」と重要な指摘がなされました。

また法定婚姻最低年齢も話題となり、16歳という女性の婚姻最低年齢は児童婚にあたること、さらに諸外国で婚姻最低年齢の男女差が廃止される傾向にある中で、依然として存在する日本の婚姻最低年齢の男女差をなくすよう呼びかけました。



ポスト2015年の国際開発アジェンダに人口問題の視点を入れる上で、日本政府・JFPFとUNFPAとのさらなる連携が期待されています。

■ 人口と高齢化に関する国際国会議員会議（IPCA）フォローアップセミナーの開催

6月25日、APDA主催で、「人口と高齢化に関する国際国会議員会議（IPCA）フォローアップセミナー」を開催しました。

セミナーは、増子輝彦JFPF副会長・APDA理事の閉会挨拶に始まり、日本における高齢対策について産・官・学を代表し、小沼士郎 内閣官房健康・医療戦略室企画官、鈴木隆雄 独立行政法人国立長寿医療研究センター研究所長、小田嶋文彦 味の素株式会社 健康ケア事業本部理事から講演をいただき

ました。

小沼氏からは、健康長寿社会の実現に向けて進む本分野の新技术・サービスの基盤整備によって、今後日本の基準が世界の基準となり、それに基づいたビジネスによって日本が世界に貢献し、持続可能な健康長寿モデルを確立するという政府の取り組みが紹介されました。



小沼士郎氏 鈴木隆雄氏 小田嶋文彦氏

また鈴木所長からは、日本の高齢化の特色として、前期高齢者の健康がこの30年で劇的に改善された一方、今後どうしても健康を維持することが難しくなり介護の可能性が高まる75歳以上の後期高齢者が増えていること、そして後期高齢者の認知症罹患率の増大の問題が指摘されました。また身体の運動機能と認知症が深く結びついていることから、身体の運動機能の改善によって認知機能が向上したという研究データとともに、簡単にできる、頭を使いながら体を動かす運動などが紹介されました。

次いで、味の素株式会社の小田嶋氏からは、高齢化に伴い、食事によるタンパク質合成が弱くなることによる筋量の低下に着目し、栄養ケアと運動ケアが不可欠であるとして、筋量・筋力が低くなるサルコペニアの予防、ロコモ予防に企業として取り組む啓発活動が紹介されました。

これまで暗い予見ばかりであった後期高齢社会の問題に対処するうえで曙光が見えたと同時に、参加した高齢化関連団体、企業の方々からは、非常に学ぶところ多く、またビジネスの参考にもなったとの声を多くいただきました。また、このような内容でセミナーを継続してほしいとの声も多数寄せられました。



参加JFPFメンバーの声
増子輝彦 参議院議員・JFPF副会長
高齢化で最先端を行く日本が今後どのように対応していく

のか、世界が固唾を飲んで見守り、日本の経験を良き教訓としようという声が上がっています。高齢化に伴う様々な問題にどのように対応していくのか、私達はまだまだはっきりとした答えを持ち合わせていませんが、これまでのような既存の考え方だけではこの問題に対応することはできません。私たちJFPFは、超党派でこの問題に対応するために研鑽を積んでいるところです。(開会挨拶より)

北村誠吾 衆議院議員

本日、ロコモの予防について教えて頂いた事柄を実現し、産学官の連携を強め、長寿を楽しめる社会の実現に向けて取り組んでいきたい。



櫻田義孝 文部科学副大臣

現在核家族化が進み、高齢者が一人で家に住む老人一人世帯が増えてきている。しかし、もういちど、各世代の家族が一つ屋根の下で暮らせるような大家族が見直されてもいいのではないかと。

セミナー後は、生方幸夫 衆議院議員・JFPF副会長の乾杯のご発声のもとレセプションが行われ、参加者のさらなる交流が深められました。



* (肩書当時)

APDAホームページリニューアルのお知らせ

APDAホームページは、更なる情報の充実と「見やすさ」、「利用しやすさ」の向上を目指して、このたび、ホームページのリニューアルを実施いたしました。

リニューアルにあたり、トップページのアドレス (<http://www.apda.jp/>) に変更はありませんが、トップページ以外については、ブックマークなどのご登録の変更をお願いいたします。

今後もAPDAは、ホームページやソーシャルメディアを活用し、積極的な情報発信に努めてまいります。APDAホームページを直しくお願い申し上げます。



Data & Information

『国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト Part III』

宣言〈要旨〉

1. 前文

私たちアジア・アフリカ・ヨーロッパ13カ国の代表議員は、2015年のMDGsの目標年とその後に向け、人口問題の解決のために各国の開発アジェンダに人口問題を優先的に取り込み、援助効果を最大にする努力を強化することを宣言し、APDAが国会議員活動において果たしてきた先駆的な画期的プロジェクトが、国会議員の果たすべき役割を明確にするための重要なプラットフォームを提供したことを強調する。

2. 国会議員の役割

私たちは国会議員として、国民の代表、立法、行政の監督、予算動員を行うだけでなく、一人ひとりの福利の向上と持続可能な開発の実現に資するという目的を満たすための成果主義の観点から、その適切性と必要性を確保するために人口プログラムの透明性や説明責任を検証・改善する役割を持っている。国会議員がこのような積極的な役割を果たすことで、人口と開発問題を進捗させ、ODAのグッドガバナンスを達成し、人々に対する説明責任を果たすことができることを強調する。

3. ポストMDGsへ向けて

今後の国際開発目標においても、ICPDで合意された「すべての人がリプロダクティブ・ヘルス（サービス）を利用できるようにする」という目標の達成が最も重要であることを再確認し、それが2015年に定めるポストMDGs国際開発目標の中心をなすべきであることを強く求め、人口を持続可能な開発の文脈で扱うというICPDの基本理念を定めた『ICPD行動計画』の「前文」と「原則」の重要性を再確認する。

4. 行動の呼びかけ

持続可能な社会を実現するために、開発機関に対し以下のことを求める。

- ①最適な結果を生み出すために専門領域の枠を越えて協調する。
- ②人間を中心とし、長期的視点、地球規模的な視点から立案され、一人ひとりの人権を推進し、福利を増進させるものとなるようにプログラムを見直す。
- ③簡潔で説得力のある、証拠に基づいたプログラムに関連するデータを提供する。
- ④持続可能な農業開発および女性と若者のエンパワーメントに寄与し、国際市場に受け入れられる高い品質の商品の開発を行うために、南南協力を先進国が支援するような三角協力を推進する。

5. 終わりに

JFPF設立40周年を祝し、国際的な国会議員活動においてJFPF-APDAが取ってきたイニシアティブにより各地域の人口と開発に関する議員フォーラムが設立され、国際的なネットワークの基盤が形成されたことを高く評価し、APDAとともに、人口問題を私たちの開発アジェンダの中心に置くというこのプロジェクトを支援してきた日本政府ならびに主催国政府、さらに各国からの参加者の貴重な貢献とUNFPA、IPPFをはじめとする援助機関の支援に対し感謝を表明する。

この事業の成功により、国会議員の役割が明確化され、その強化が人口と開発プログラムを進捗させることが明らかとなった。国会議員がこのような役割を果たすためにも継続的な支援が不可欠である。APDAはこれまで30年以上にわたってアジアとアフリカにおける国会議員活動の強化に大きな成果を挙げてきており、私たちは、国際援助機関、政府、民間セクター、市民社会団体に対し、本事業のような国会議員活動への支援の継続と拡大を求める。

ご支援について

— 賛助会員の募集

人口72億人 地球の未来を救いませんか？

人口の安定化は、人道的かつ民主的な方法で、一人ひとりの福利や環境の改善を果たすことで実現されなければなりません。望まない妊娠を防ぐことは、人口の安定化につながり、地球の未来を救います。APDAでは一回の寄付、もしくは毎月継続的な形でご支援いただく「賛助会員」を募集しています。私たちと一緒に、あなたの意見を途上国の改善に役立てませんか？お申込み・お問い合わせは下記APDA事務局でお待ち申し上げます。

編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)
国際人口問題議員懇談会 (JFPF) 事務局



〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL : 03-5405-8844/8846 FAX : 03-5405-8845
E-mail : apda@apda.jp http://www.apda.jp



本誌は国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受け発行しています。